

平成 28 年度事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)

はじめに	1
1. 電気製品等に関する試験、検査及び認証業務	1
2. 調査・研究業務	2
3. マネジメントシステムに関する認証業務	2
4. 公益目的実施事業	3
5. 電磁界情報センターの活動	3
6. 事業実施体制の整備	3

平成 28 年度 事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

はじめに

当研究所(JET)は、電気安全、環境等の分野における技術専門性を有する公正な第三者機関として、電気用品を始めとする各種製品、施設、システム等における安全性、性能、品質、環境等の確保に関する試験、検査、審査及び認証等並びにこれらに関する調査研究、情報の収集・提供等の事業を行うことにより社会経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として事業を行っている。

平成 28 年度の事業運営に当たっては、

- (1) 電気製品等に関する試験・検査・認証業務の迅速な実施及び適切なサービスの提供
- (2) エネルギー、情報通信、医療等の分野における事業の推進及び新規事業の展開
- (3) マネジメントシステム認証事業の着実な実施及び適切なサービスの提供
- (4) 電気使用に係る安全の中核体としての諸活動(公益目的実施事業)の推進
- (5) 事業運営の一層の効率化及び迅速化による顧客サービスの向上

の 5 項目を重点課題として掲げ、社会経済及び国民生活に対する着実な貢献を目指し、事業計画に基づき、次の各号の事業を行った。

1. 電気製品等に関する試験、検査及び認証業務

法令に基づく電気製品等に関する試験、検査及び認証業務のほか、第三者認証機関として電気製品等に関する S マーク認証制度等の認証業務を実施した。

- (1) 法令に基づく業務である電気用品安全法(PSE)及び消費生活用製品安全法(PSC)に基づく適合性検査業務、工業標準化法に基づく認証業務、医薬品医療機器等法に基づく医療機器認証業務、電波法に基づく技術基準適合証明・認証業務について、法律の要求事項を遵守し、適正に実施した。

- (2) 電気製品の第三者認証制度である S-JET 認証業務を適正に実施するとともに、電気製品等に使用される部品・材料の試験・登録業務(CMJ 登録制度)、給水器具認証等を実施した。

- (3) 小型分散型発電システム用系統連系保護装置の認証業務及び太陽電池モジュール認証業務(JET PV_m 認証)を適正に実施した。

平成 28 年度においては、複数直流入力システム(PV+EV)用及びマルチ入力システム用の試験規程(個別規程)を制定し、これらの系統連系保護装置の認証を開始した。また、保守点検業者及び技術者が作成した「保守点検報告書」を「JET 太陽

光発電システムの定期点検及び不具合調査に関するガイドライン」に適合するものであることについて認証する、JET O&M 認証業務を開始した。

- (4) ECOHNET コンソーシアムから AIF 仕様の適合性認証制度(AIF 認証制度)の試験機関及び認証機関として認定を受け、AIF 認証制度の試験・認証サービスを開始した。また、電波環境協議会から微弱無線設備登録制度の試験機関として指定された。
- (5) 従来の電気製品認証に設計コンセプト評価を加えた JET ロボット認証を開始し、平成 28 年 4 月 20 日に第 1 号認証を行った。
- (6) 電気製品等及び電気材料の安全性及び品質の向上に寄与することを目的として、JET が保有する設備等を有効に活用し、各種法令に基づく試験、電波雑音の測定(EMC)、塵埃の侵入及び水の浸入に関する試験(IP 試験)、LED 照明の性能測定等の依頼試験を実施した。
- (7) 電気機器のための国際的な試験データ相互活用制度である IECEE-CB 制度に基づく認証機関(NCB)及び試験機関(CBTL)として、CB 試験証明書の発行・受入を行うとともに、海外認証取得のための申請代行を実施した。また、(独)国際協力機構(JICA)の国際技術協力事業、IECEE 認証管理委員会(CMC)会議等に参加し、JET のプレゼンス向上に努めた。

2. 調査・研究業務

経済産業省委託に係る電気用品安全法特定製品安全性等調査確認、省エネルギー機器に係る特定製品安全性等調査、大容量パワーコンディショナの性能試験等に関する国際標準化・普及基盤構築事業、大型蓄電池システムに関する国際標準化調査、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構委託に係る太陽電池の屋外実性能高能率測定技術の開発に関する事業等、電気安全やエネルギーの利用等に関する受託事業等を実施した。

3. マネジメントシステムに関する認証業務

ISO 等関連規格に基づく公平で厳格な審査を実施することはもとより、有効性審査の充実、統合審査システムの活用等により、質の高い審査サービスを提供した。

また、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティ、エネルギーの各マネジメントシステムに関する各種セミナーを開催し、顧客へのサービス提供を行うとともに、新規顧客獲得に努めた。

4. 公益目的実施事業

電気使用に係る安全の中核体として、公益的観点から、電気用品安全法等に関する各種パンフレット類の配布、セミナーの開催、季刊誌 JET Report の発行、製品安全に関する法的な制度や認証制度の周知等、製品安全に関する普及啓発活動を行い、電気製品等の安全確保体制の定着を図るとともに、製造・輸入事業者等の各種相談に積極的に対応することで、電気用品安全法の円滑な履行等に貢献した。

また、わが国における電気製品等の安全性向上に寄与するため、技術基準等体系見直し検討に積極的に協力したほか、技術基準・規格作成等へ参加した。

5. 電磁界情報センターの活動

中立的な立場から、電磁界に関する科学的な情報をわかりやすく提供するとともに、リスクコミュニケーションの実践を通じて、電磁界の健康影響に関する利害関係者のリスク認知のギャップを縮小することを目的とし、情報調査業務(電磁界関連情報の収集、情報整理・評価、研究)、情報提供業務(情報提供ツールの整備、リスクコミュニケーション活動)を実施した。

平成 28 年度においては、経済産業省の電気保安関係情報調査提供事業の内、電磁界の健康影響に関する事業部分を受託し、研究動向調査、パンフレットの改訂、講演会を実施した。

6. 事業実施体制の整備

(1) 業務運営に係る諸活動

- ① 製品認証専門委員会、ISO の公平性委員会等により、試験及び認証業務の適正化等について審議・検討を行った。
- ② 年度業務計画による、業務執行状況の的確な把握に努めるとともに、事業分野別及び部門別収支評価を行って、収支状態を把握し、健全な運営に資した。
- ③ 業務改善提案制度に基づき、提出された提案を踏まえ業務の効率化等を図った。

(2) 営業・広報活動

- ① 適合性検査、S-JET 認証、新規事業を基本として、製造・輸入事業者、流通業界等に対し、個別訪問や展示会、国内外のセミナーの開催を通じて営業活動を実施した。
- ② JET 業務の PR 及びサービスの向上を目的に、JET 事業案内の更新、新規業務を中心としたパンフレットの作成、JET 情報メール配信サービスによる情報提供等を実施した。
- ③ JET のプレゼンス向上のために、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への賛同を表明、署名団体として登録された。

(3) 施設・設備の整備

- ① 本部建物について、老朽化対策、耐震性の向上、外壁塗装等の工事を昨年度に引き続き実施した。
- ② 過電流引き外し試験装置の更新をはじめとした試験設備の更新及び、系統連系保護装置試験のための計測システムプログラムの改造、単独運転防止試験用負荷装置の導入等、試験・認証のための設備の導入を行った。

(4) 人材確保と養成

新卒者を採用するとともに、即戦力として専門家の中途採用等を行った。また、技能資格認定カリキュラムに沿った各種研修のほか、ロジカルコミュニケーション研修等、人材育成のための研修を実施した。

なお、平成 29 年 3 月 31 日現在、職員は 247 名となった。

